

平成23年（1～12月）における
工場立地動向調査について（速報）

平成24年3月

経済産業省 地域経済産業グループ

目 次

1. はじめに	1
2. 全国の工場立地の概況	2
3. 業種別の立地状況	6
4. 地域別の立地状況	8
5. 立地地点選定理由	14
6. 研究所及び外資系企業の立地状況	16

(別添) 付図、付表

1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成23年（1～12月期）に上記の対象である用地を取得したものについて、工場立地件数（以下「立地件数」という。）や工場立地敷地面積（以下「立地面積」という。）等の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1,245事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた874枚の調査票（工場・事業場869件、研究所5件）についてとりまとめた。

なお、本文中の平成22年までの結果については、各年の確報値を使用している。

また、本文中の付図－12並びに付表－24及び付表－25以外の付表付図については、工場・事業場869件についてのとりまとめである。

2. 全国の工場立地の概況

平成23年（1～12月期）の立地件数は869件で、前年（786件）比で10.6%の増加となった。工場立地件数は、調査を開始した昭和42年以降、過去最低であった前年は上回ったが、過去4番目に低い水準。

立地面積は1,021haで、前年（1,072ha）比で4.8%の減少となった。

（1）立地件数と立地面積（平成23年（1～12月期））

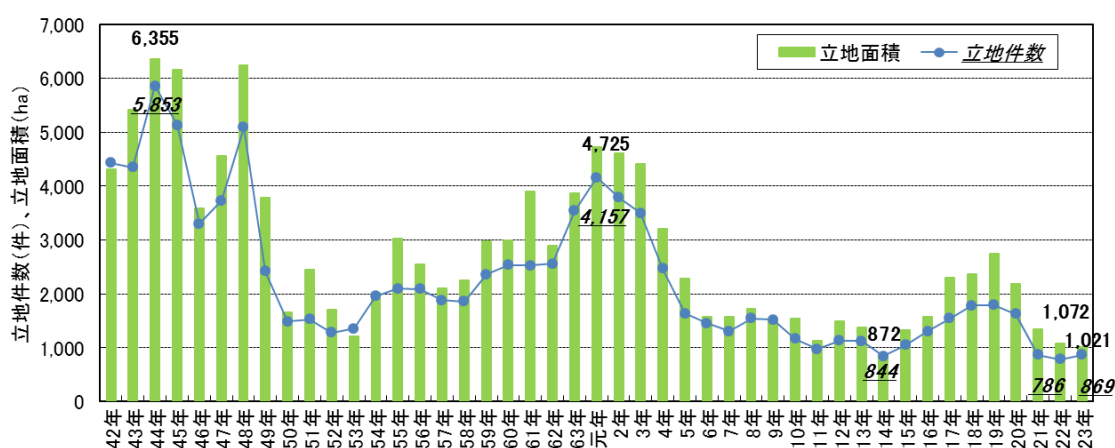
立地件数は869件で、前年（786件）比で10.6%の増加となった。

立地面積は1,021haで、前年（1,072ha）比で4.8%の減少となった。

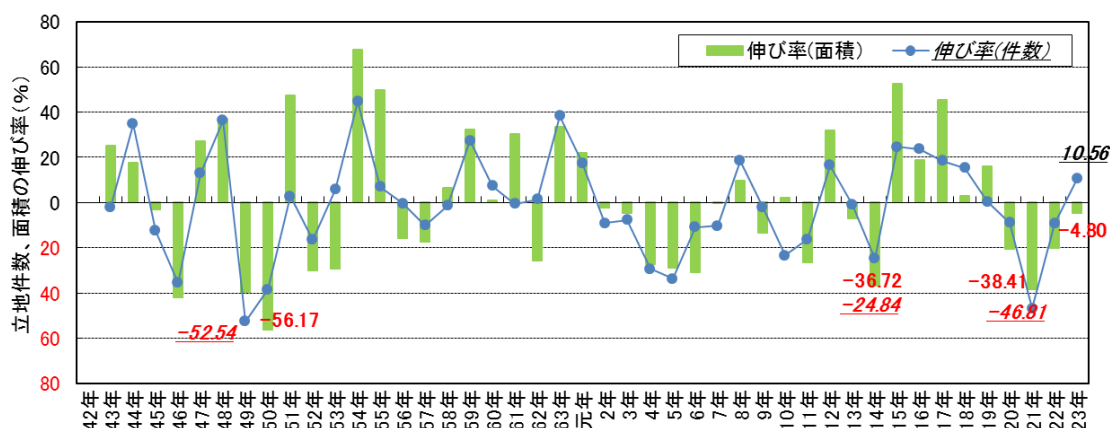
工場立地件数は4年ぶりに前年を上回ったが、工場立地面積は4年連続して減少となった。

（図－1、1－1）

図－1 立地件数と立地面積の推移



図－1－1 立地件数と立地面積の伸び率の推移



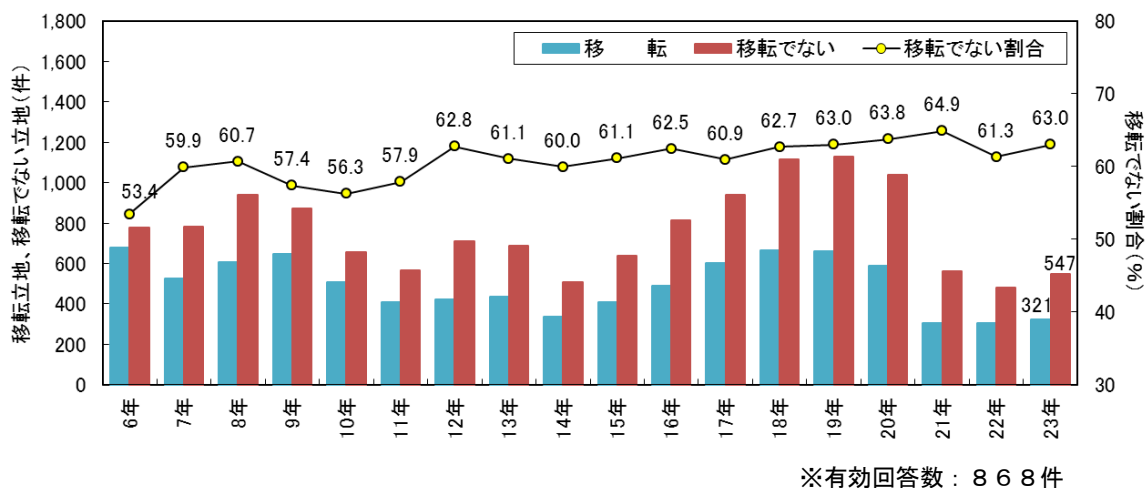
(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は321件となり、移転でない立地件数は547件となった。

移転でない立地件数の割合は63.0%で、前年から1.7ポイント増加した。

(図-2)

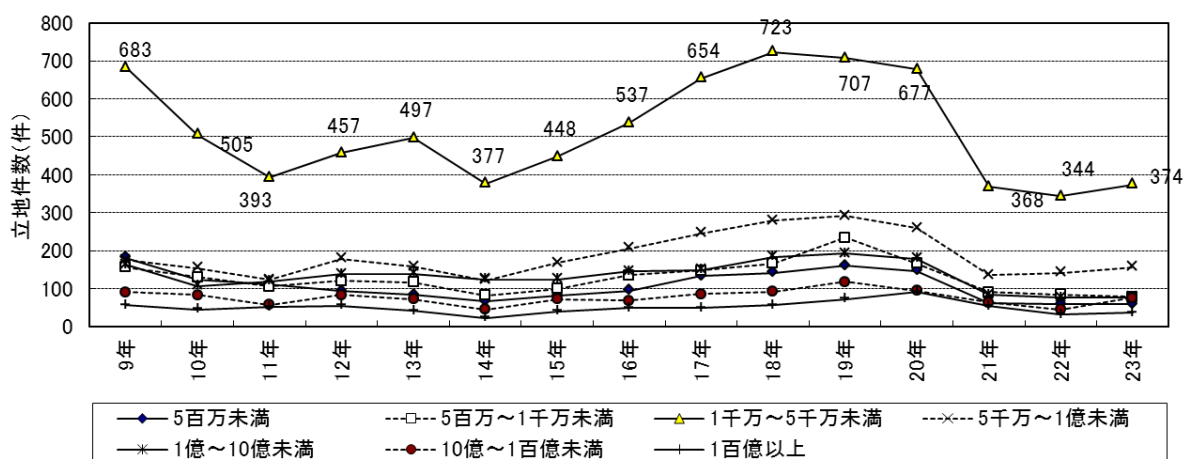
図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



(3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が374件となり全体の43.6%を占めた。(図-3)

図-3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移

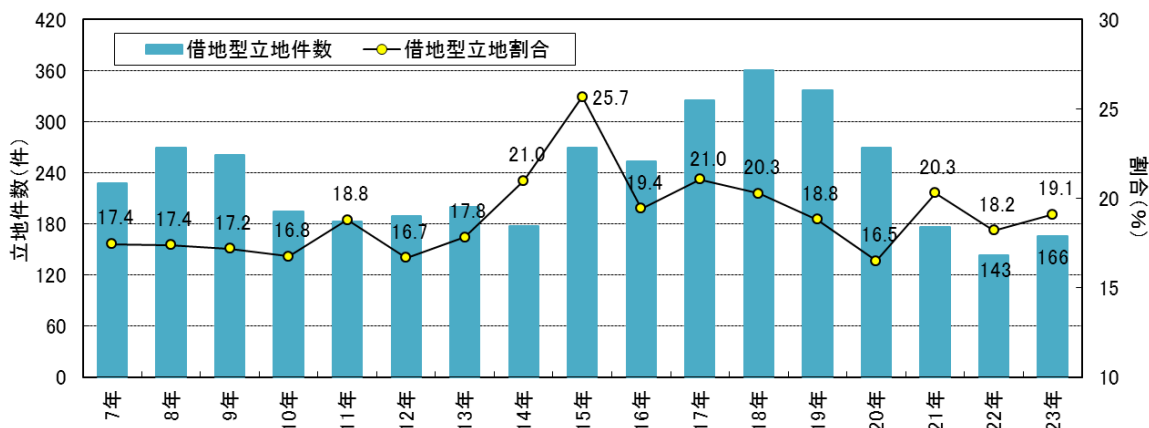


(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は166件で、前年(143件)比16.1%の増加となった。

全立地件数に占める借地による立地の割合は19.1%で、前年から0.9ポイント増加した。(図-4)

図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

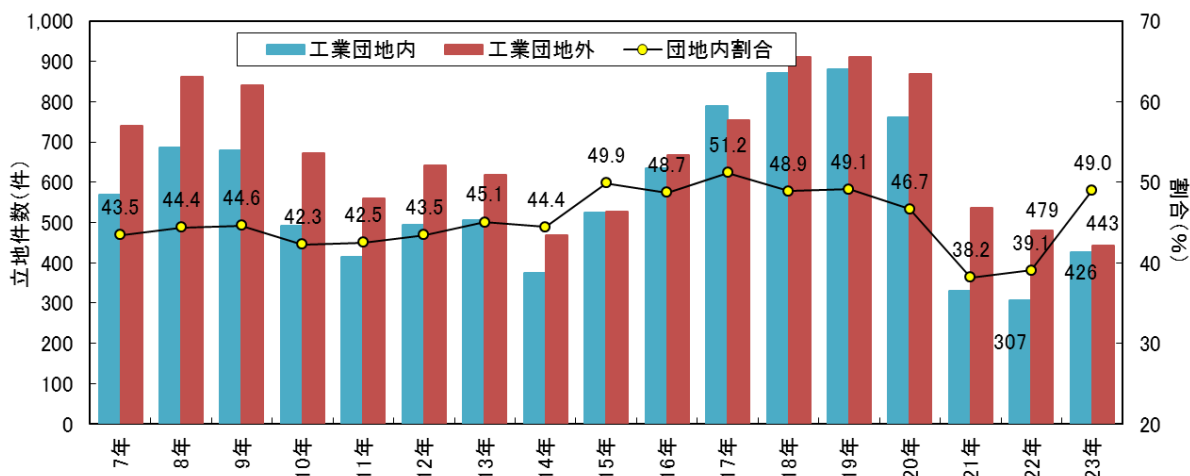


(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は426件で、前年(307件)比38.8%の増加となった。

また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は49.0%で、前年から10.0ポイント増加した。(図-5)

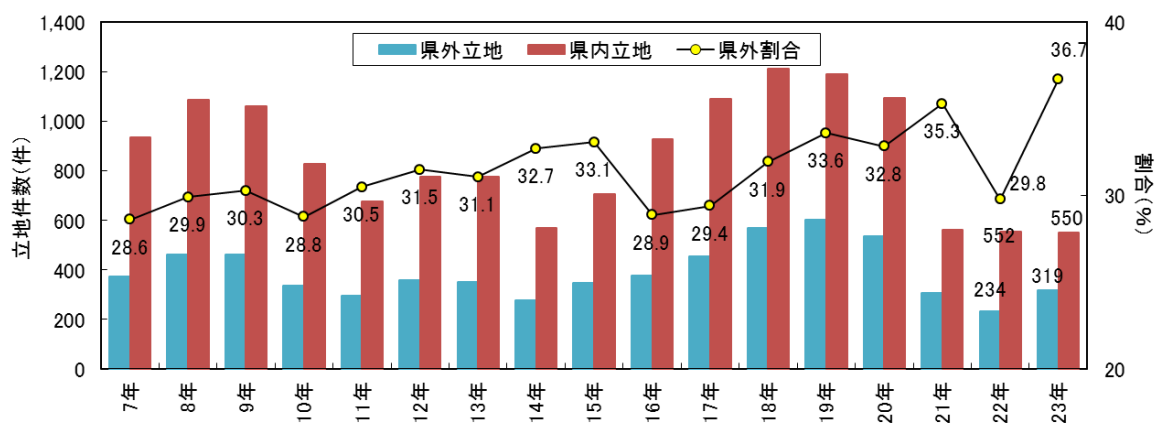
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は319件、県内立地件数は550件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は36.7%となり、平成2年（37.3%）以来の高い割合となった。（図－6）

図－6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



3. 業種別の立地状況

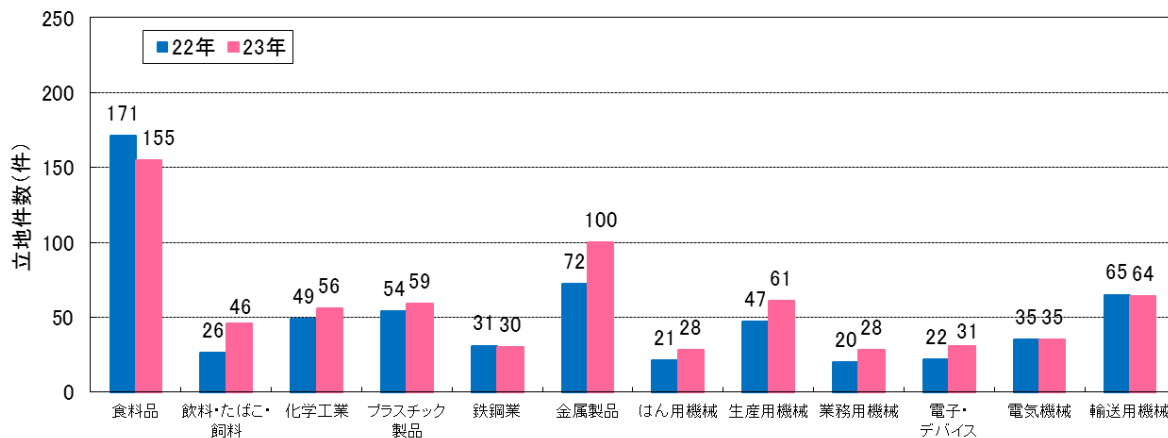
業種別の立地件数は、多い順に①食料品製造業（155件）、②金属製品製造業（100件）、③輸送用機械器具製造業（64件）、④生産用機械器具製造業（61件）、⑤プラスチック製品製造業（59件）の順となった。

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品製造業155件（構成比17.8%）、②金属製品製造業100件（同11.5%）、③輸送用機械器具製造業64件（同7.4%）、④生産用機械器具製造業61件（同7.0%）、⑤プラスチック製品製造業59件（同6.8%）の順となった。（図-7）

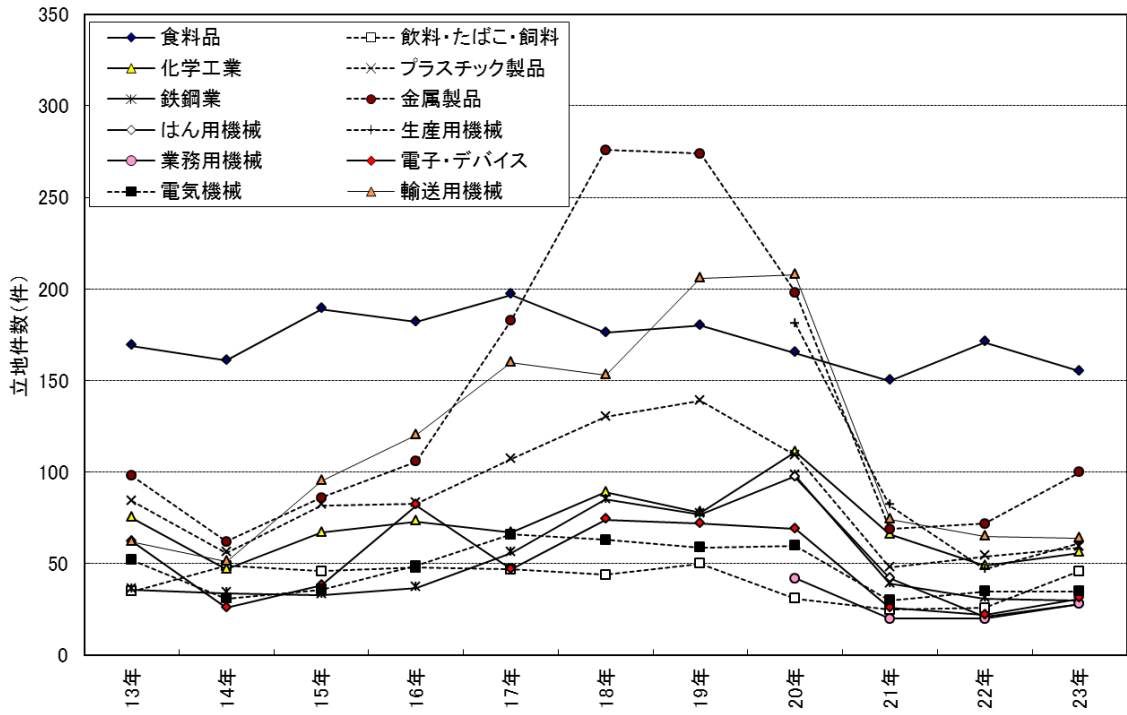
立地件数が多い業種の内訳のうち特徴的なものを見ると、①食料品製造業では水産食料品（28件）、パン・菓子類（22件）、その他の食料品（65件）、②金属製品製造業では建設用・建築用金属（26件）、その他の金属（25件）、③輸送用機械器具製造業では自動車・同部品（50件）、④生産用機械器具製造業ではその他の生産用機械（31件）、⑤プラスチック製品製造業ではその他のプラスチック製品（25件）となった。

また、立地件数が前年比で増加した業種を見ると、①金属製品製造業（前年72件→100件）、②飲料・たばこ・飼料製造業（同26件→46件）、③生産用機械器具製造業（同47件→61件）であった。（付表18-1、20）

図-7 立地件数が多い業種における年次比較



図－8 立地件数が多い業種における立地件数の推移



4. 地域別の立地状況

地域ブロック別に見ると、立地件数では、東海（前年124件→146件）、北九州（同43件→60件）、近畿臨海（同64件→77件）等の地域が前年比で増加となった。

立地面積をみると、北九州（同36ha→106ha）、近畿内陸（同55ha→94ha）、関東臨海（同41ha→70ha）等の地域が前年比で増加となった。一方、関東内陸（同316ha→144ha）、南東北（同145ha→85ha）等の地域が前年比で大幅な減少となった。

都道府県別の立地件数では、①兵庫県（56件）、②愛知県（43件）、③静岡県（37件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①東海146件（構成比16.8%）、②関東内陸131件（同15.1%）、③南東北92件（同10.6%）の順となり、これらの地域で全体の42.5%を占めた。

また、立地面積では、上位から順に、①東海183ha（構成比17.9%）、②関東内陸144ha（同14.1%）、③北九州106ha（同10.3%）の順となり、これら地域で全体の42.3%を占めた。

立地件数の前年比では、増加件数が多い順に、①東海22件増（前年124件→146件）、②北九州17件増（同43件→60件）、③近畿臨海13件増（同64件→77件）となった。一方、関東内陸26件減（前年157件→131件）、南九州14件減（同46件→32件）の2地域では立地件数が減少した。

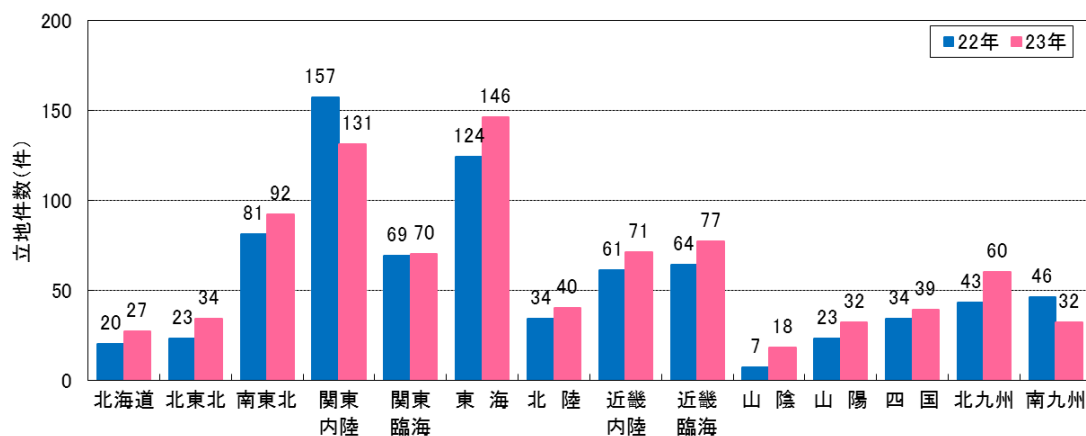
立地面積の前年比では、増加が多い順に、①北九州69ha増（前年36ha→106ha）、②近畿内陸38ha増（同55ha→94ha）、③関東臨海29ha増（同41ha→70ha）となった。一方、関東内陸172ha減（同316ha→144ha）、南東北60ha減（同145ha→85ha）等の地域が前年比で大幅な減少となった。

工場立地1件当たりの立地面積で見ると、北九州1.76（ha/件）、北東北1.55（ha/件）、北陸1.44（ha/件）で大きく、南九州0.79（ha/件）、山陰0.88（ha/件）、南東北0.93（ha/件）で小さくなっている。

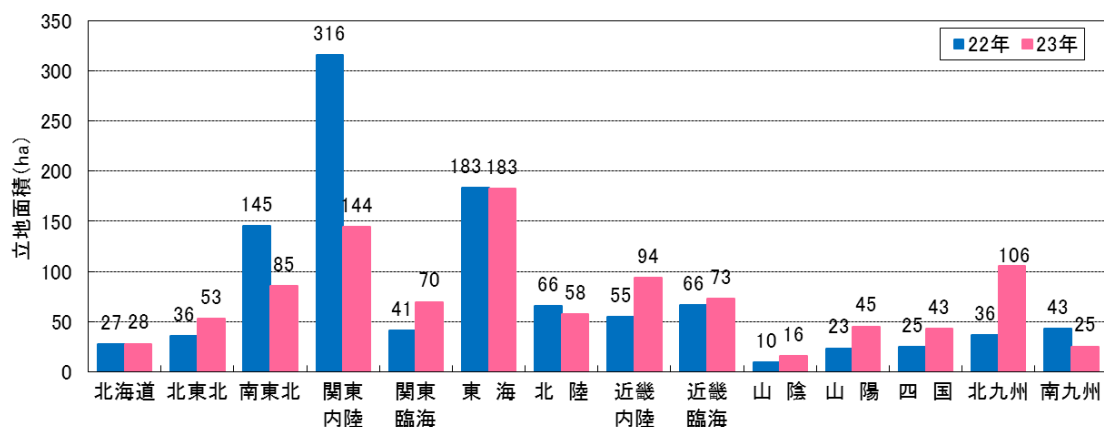
（図－9、10、11）

（注）立地面積は、ha以下の数値を用いて、算出。

図－9 地域ブロック別の立地件数の年次比較



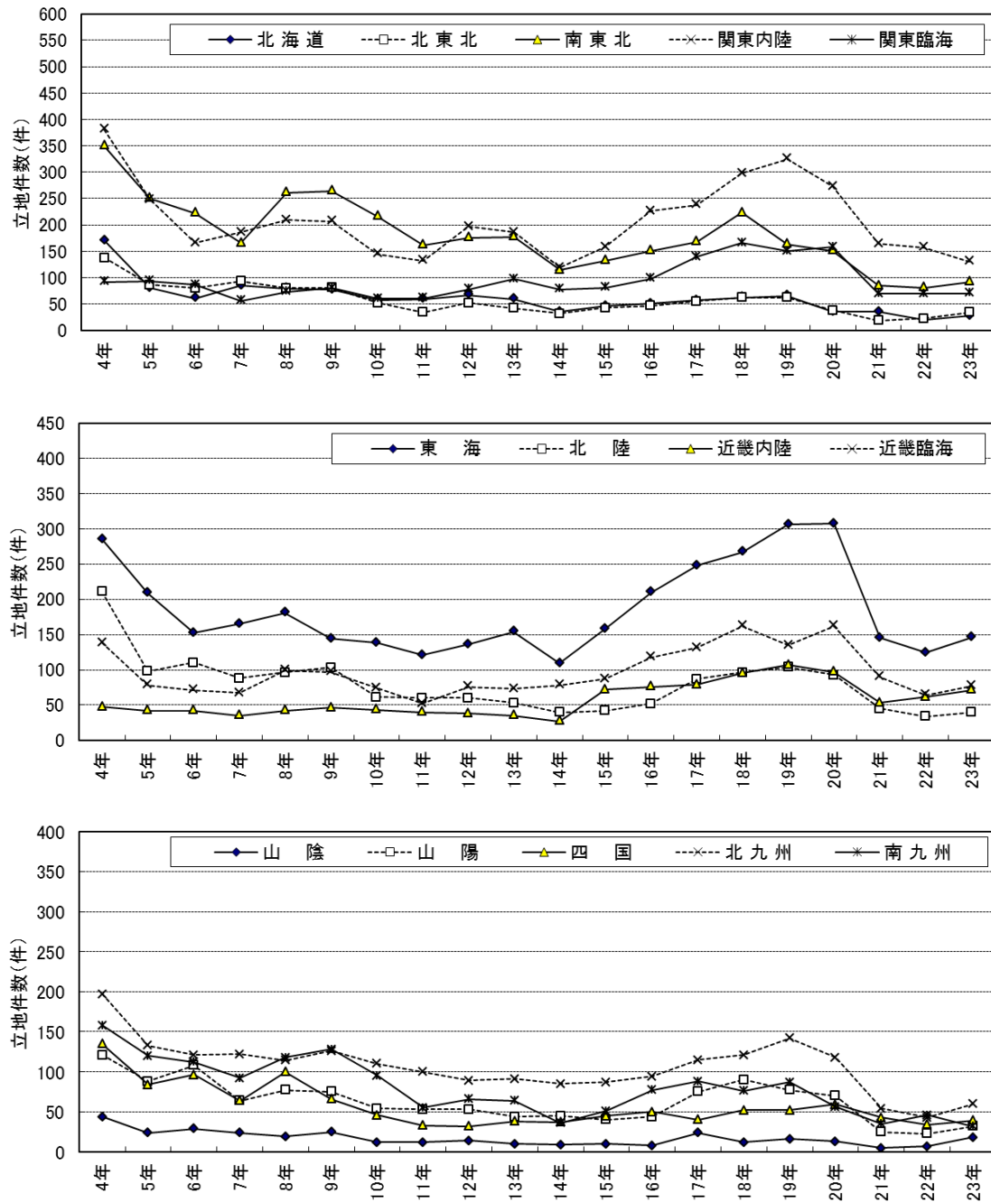
図－10 地域ブロック別の立地面積の年次比較



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図-11 地域ブロック別の立地件数の推移



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①兵庫県（56件）、②愛知県（43件）、③静岡県（37件）、④埼玉県、岐阜県（各36件）、⑥新潟県（35件）、⑦長野県（34件）、⑧群馬県、福岡県（各33件）、⑩三重県（30件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加の多い順に①岐阜県（19件増）、②岩手県（13件増）、③山梨県、京都府、兵庫県（各12件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①福岡県（80ha）、②兵庫県（64ha）、③愛知県（53ha）、④静岡県（47ha）、⑤岐阜県（44ha）となった。

立地面積の前年比増減を都道府県別にみると、増加が多い順に、①福岡県58ha増（前年23ha→80ha）、②岐阜県29ha増（同15ha→44ha）、③兵庫県24ha増（同40ha→64ha）となった。一方、茨城県152ha減（同190ha→38ha）、宮城県40ha減（同71ha→31ha）、愛知県33ha減（同86ha→53ha）、福島県26ha減（同34ha→7ha）等の地域が前年比で減少となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①秋田県（2.99ha/件）、②福岡県（2.43ha/件）、③石川県（2.25ha/件）、④茨城県（2.11ha/件）、⑤徳島県（1.97ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①大阪府（0.24ha/件）、②島根県（0.42ha/件）、③長崎県（0.46ha/件）、④鹿児島県（0.49ha/件）、⑤東京都（0.50ha/件）であった。

（注）立地面積は、ha以下の数値を用いて、算出。

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・立地件数：27件（前年比7件増、前年比35.0%増）
- ・立地面積：28ha（前年比1ha増、前年比2.7%増）
- ・主な立地業種：①食料品（15件）、②飲料・たばこ・飼料（3件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：34件（前年比11件増、前年比47.8%増）
- ・立地面積：53ha（前年比17ha増、前年比46.8%増）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）、②輸送用機械（6件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：92件（前年比11件増、前年比13.6%増）
- ・立地面積：85ha（前年比60ha減、前年比41.3%減）
- ・主な立地業種：①食料品（20件）、②金属製品（9件）、③生産用機械、電気機械（各7件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：131件（前年比26件減、前年比16.6%減）
- ・立地面積：144ha（前年比172ha減、前年比54.3%減）
- ・主な立地業種：①食料品（18件）、②輸送用機械（14件）、③業務用機械（12件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：70件（前年比1件増、前年比1.4%増）
- ・立地面積：70ha（前年比29ha増、前年同期比70.9%増）
- ・主な立地業種：①食料品（12件）、②金属製品、生産用機械（各8件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：146件（前年比22件増、前年比17.7%増）
- ・立地面積：183ha（前年比1ha減、前年比0.3%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（24件）、②食料品（19件）、③金属製品（17件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・立地件数：40件（前年比6件増、前年比17.6%増）
- ・立地面積：58ha（前年比8ha減、前年比12.0%減）
- ・主な立地業種：①鉄鋼業（6件）、②化学工業（5件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

- ・立地件数：71件（前年比10件増、前年比16.4%増）
- ・立地面積：94ha（前年比38ha増、前年比69.9%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（9件）、②プラスチック製品（7件）、③生産用機械（6件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

- ・立地件数：77件（前年比13件増、前年比20.3%増）
- ・立地面積：73ha（前年比7ha増、前年比10.0%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（12件）、②食料品（9件）、③プラスチック製品（8件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

- ・立地件数：18件（前年比11件増、前年比157.1%増）
- ・立地面積：16ha（前年比6ha増、前年比63.2%増）
- ・主な立地業種：①食料品（5件）、②プラスチック製品（3件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

- ・立地件数：32件（前年比9件増、前年比39.1%増）
- ・立地面積：45ha（前年比22ha増、前年比92.4%増）
- ・主な立地業種：①食料品、金属製品（各7件）、③パルプ・紙、生産用機械（各3件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

- ・立地件数：39件（前年比5件増、前年比14.7%増）
- ・立地面積：43ha（前年比17ha増、前年比68.8%増）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）、②電子・デバイス（5件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・立地件数：60件（前年比17件増、前年比39.5%増）
- ・立地面積：106ha（前年比69ha増、前年比190.3%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（17件）、②食料品（15件）、③飲料・たばこ・飼料（5件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：32件（前年比14件減、前年比30.4%減）
- ・立地面積：25ha（前年比18ha減、前年比41.1%減）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）、②プラスチック製品（4件）

5. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②市場への近接性、③関連企業への近接性であった。

(1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」「重視した（複数回答）」ともに「本社・他の自社工場への近接性」が最も多かった。「重視した」では、「工業団地である」との回答も多かった。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を「最も重視した」もしくは「重視した」と回答した企業が、665社中、それぞれ100社（15.0%）、99社（14.9%）あった。

	(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	82件	149件
市場への近接性	36件	81件
関連企業への近接性	32件	84件
地価	28件	114件
原材料等の入手の便	27件	66件
工業団地である	26件	138件
人材・労働力の確保	20件	104件
周辺環境からの制約が少ない	17件	106件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	13件	86件
国・地方自治体の助成	9件	91件
高速道路を利用できる	8件	63件
経営者等の個人的つながり	4件	20件
工業用水の確保	4件	15件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	4件	15件
流通業・対事業所サービス業への近接性	2件	30件
学術研究機関の充実（産学共同等）	1件	6件
他企業との共同立地		8件
その他	29件	61件

(複数回答)

(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は47社（前年17社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「良質な労働力の確保」が6件、「重視した」では「関連会社への近接性」、「国・県・市・町・村の助成・協力」、「対事業所サービス業の充実」等が多かった。

	(最も重視)	(重視)
良質な労働力の確保	6件	4件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	17件
関連企業への近接性	2件	12件
市場への近接性	2件	8件
対事業所サービス業の充実	1件	14件
知的財産権の保護への配慮	1件	8件
政情・治安の安定		5件
学術研究機関が充実（産学共同等）		3件
流通機構が整備されている		1件
その他		3件

(複数回答)

6. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は5件で、前年比で12件の減少となった。

研究開発機能の付設を予定している事業者数は179件で、前年比で13件の減少となった。

外資系企業の立地件数は8件で、前年比で1件の減少となった。

（1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は5件で、前年比で12件の減少となった。

都道府県別にみると、茨城県、神奈川県、長野県、大阪府、長崎県で各1件となった。

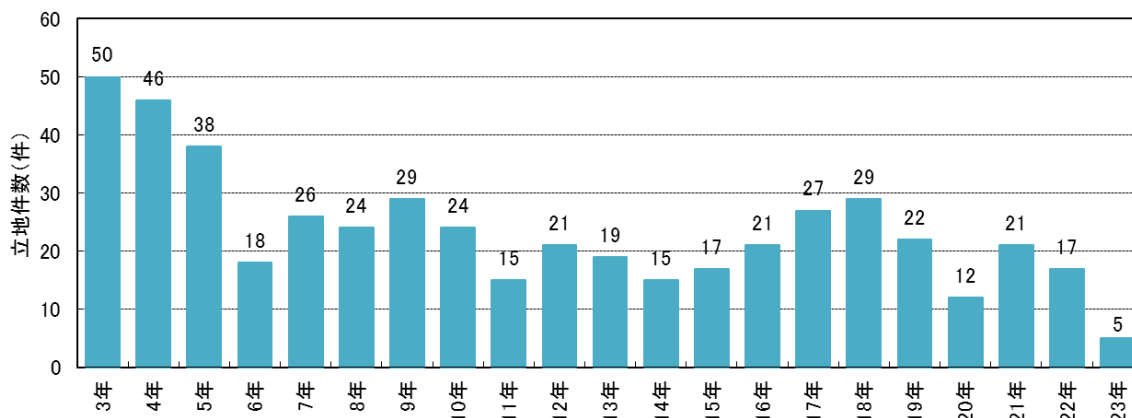
（図－12、12－1）

研究開発機能の付設予定件数は179件で、前年比で13件の減少となった。

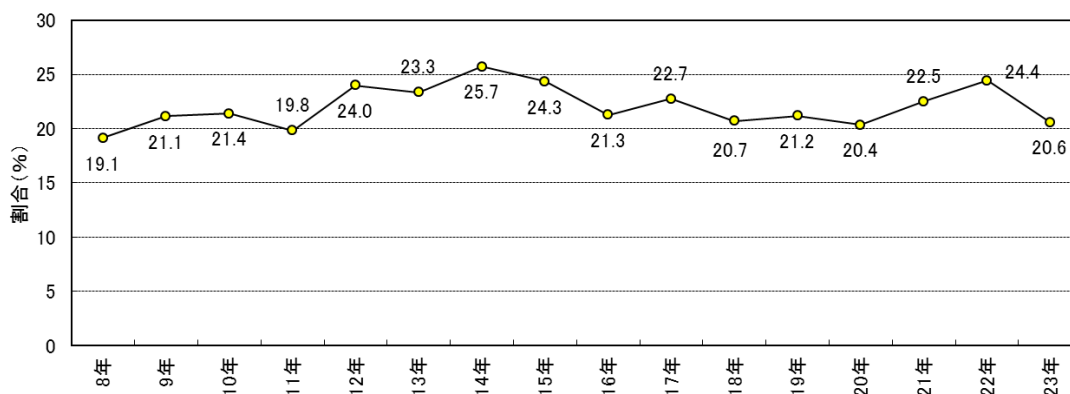
地域別では東海（39件）、近畿内陸（20件）、関東内陸（19件）の順となった。

（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移



図－12－1 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移

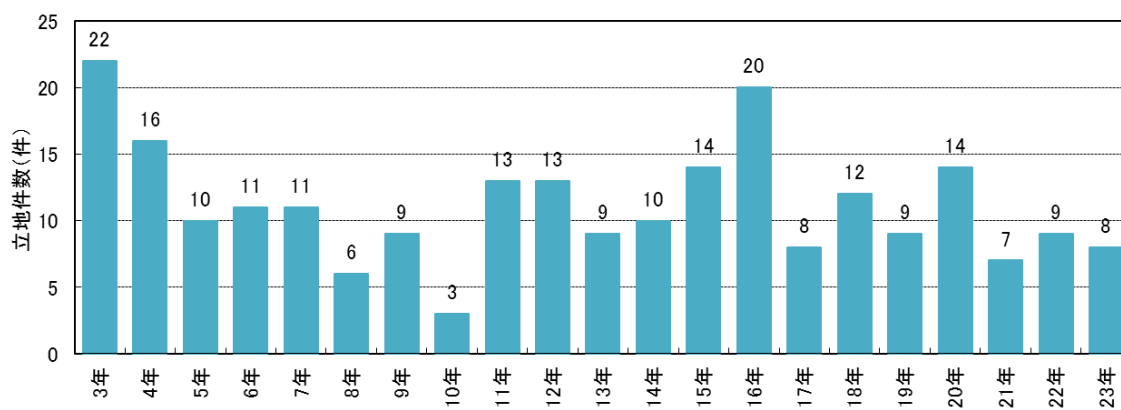


(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は8件で、前年比で1件の減少となった。（図－13）

地域別にみると、関東臨海が3件、関東内陸が2件であった。

図－13 外資系企業の立地件数の推移



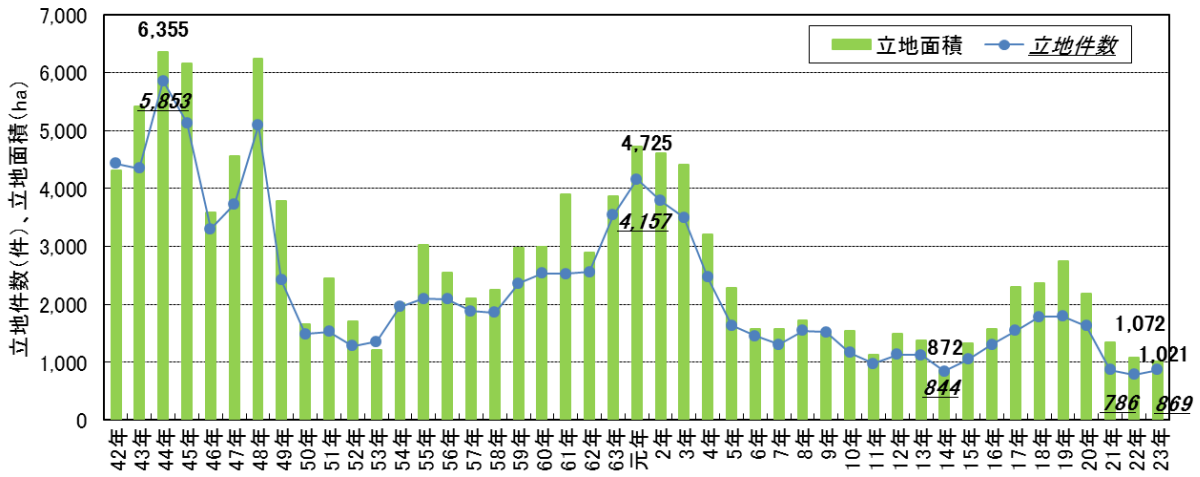
付 図

(再掲含む)

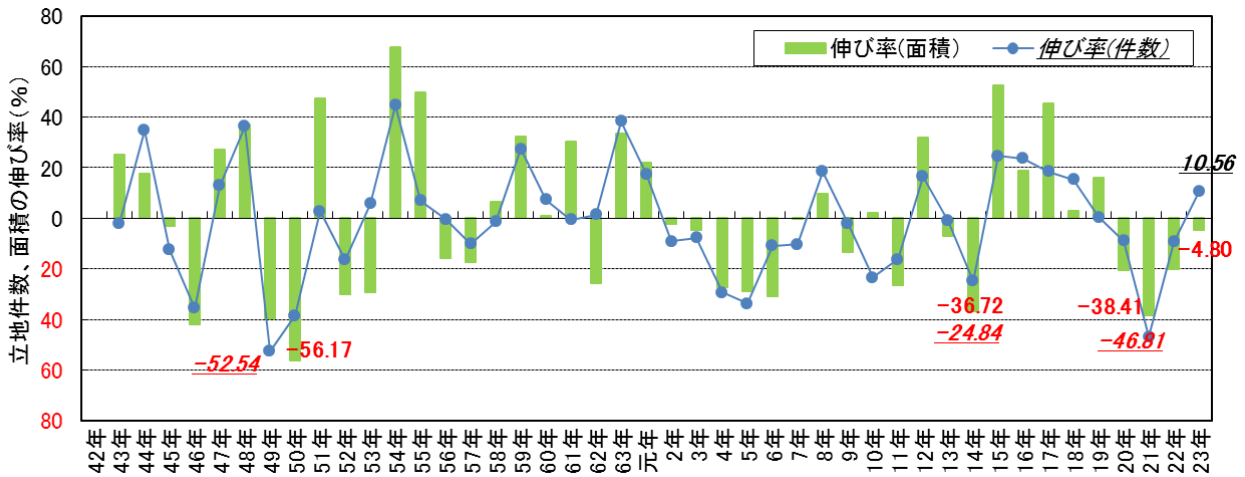
目 次

付図－ 1	（再掲）立地件数と立地面積の推移	1
付図－ 1－ 1	（再掲）立地件数と立地面積の伸び率の推移	1
付図－ 2	（再掲）移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移	1
付図－ 3	（再掲）企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移	2
付図－ 4	（再掲）借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移.....	2
付図－ 5	（再掲）工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移.....	2
付図－ 6	（再掲）県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移	3
付図－ 7	（再掲）立地件数が多い業種における年次比較	3
付図－ 8	（再掲）立地件数が多い業種における立地件数の推移	4
付図－ 8－ 1	立地件数が多い業種の立地面積における年次比較.....	4
付図－ 8－ 2	立地件数が多い業種の地域ブロック別分布状況	5
付図－ 8－ 3	立地件数が多い業種の都道府県別分布状況.....	6
付図－ 8－ 4	4型業種分類別の立地件数の推移	7
付図－ 8－ 5	4型業種分類別の立地件数の年次比較	7
付図－ 8－ 6	4型業種分類別の立地面積の年次比較	8
付図－ 9	（再掲）地域ブロック別の立地件数の年次比較	8
付図－ 10	（再掲）地域ブロック別の立地面積の年次比較	8
付図－ 11	（再掲）地域ブロック別の立地件数の推移	9
付図－ 12	（再掲）研究所の立地件数の推移	10
付図－ 12－ 1	（再掲）研究機能の付設を予定している工場の割合の推移.....	10
付図－ 13	（再掲）外資系企業の立地件数の推移.....	10

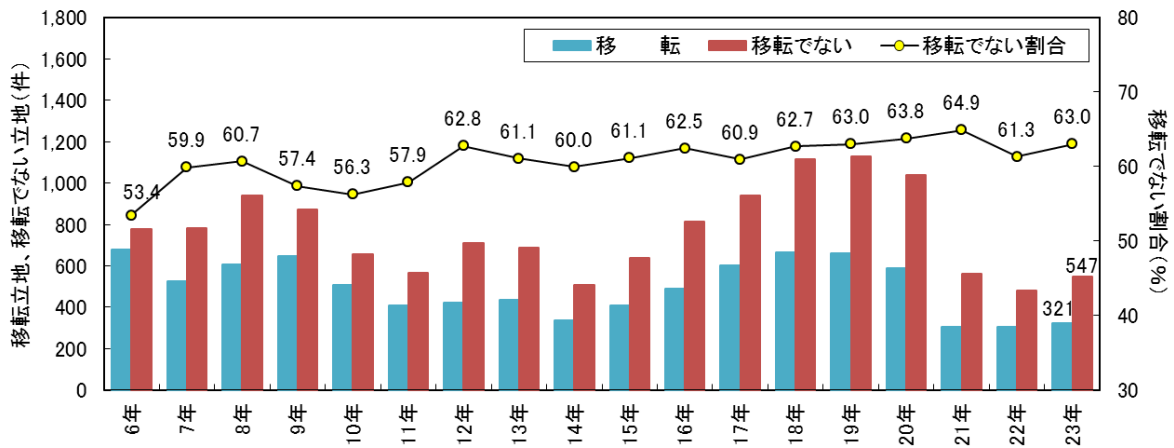
付図－ 1 立地件数と立地面積の推移



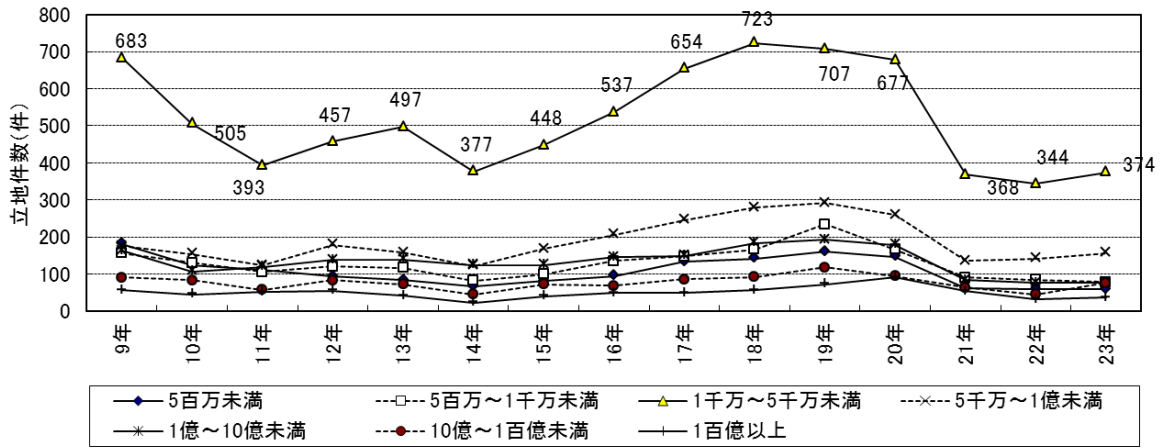
付図－ 1－ 1 立地件数と立地面積の伸び率の推移



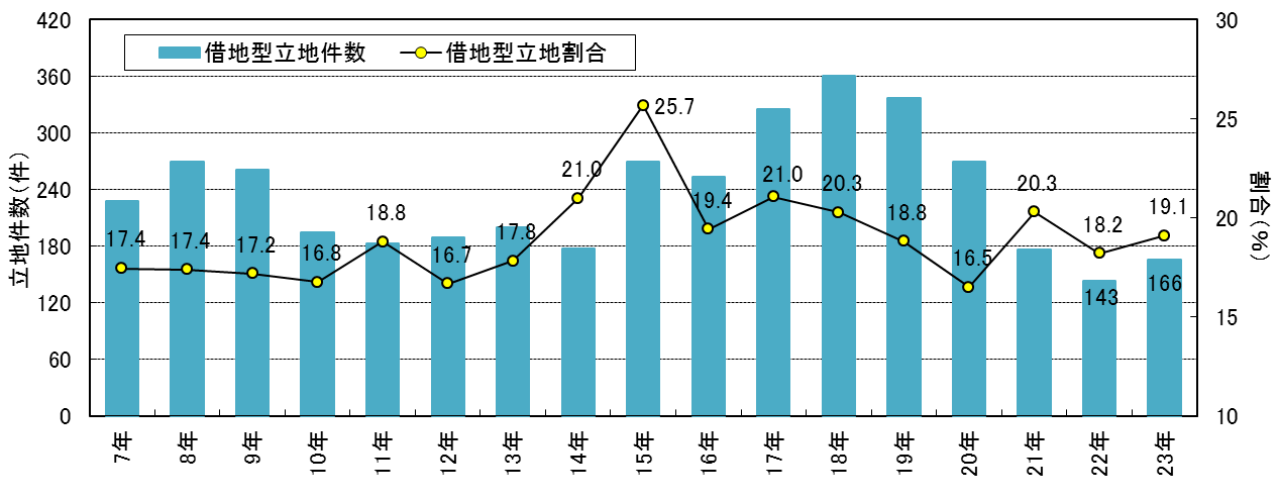
付図－ 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



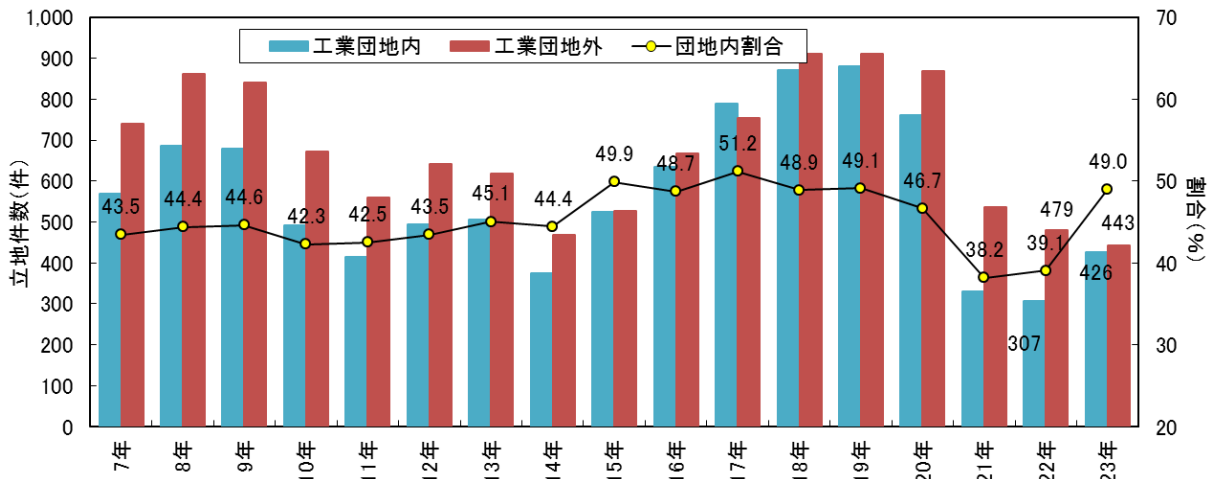
付図－ 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



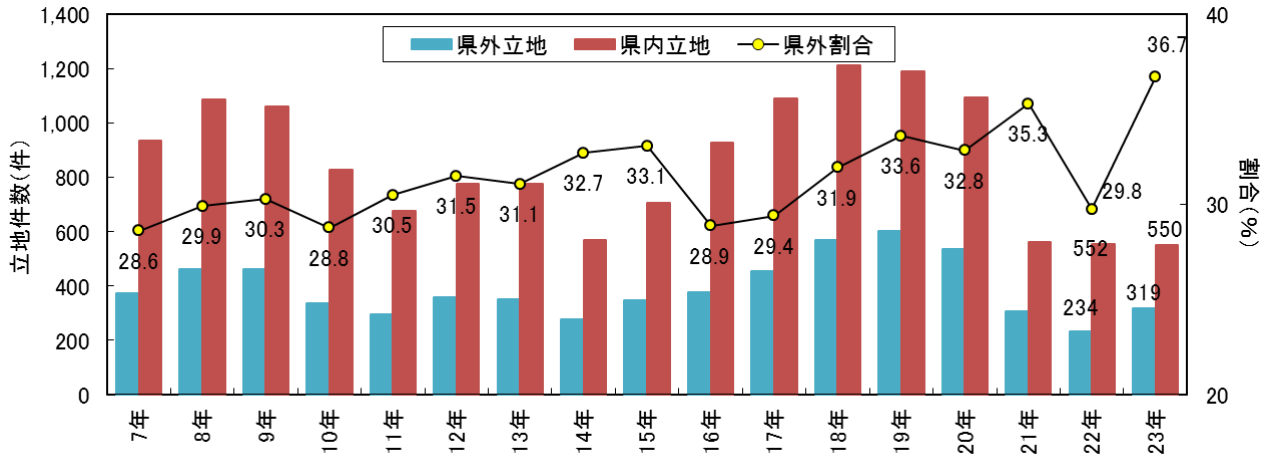
付図－ 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



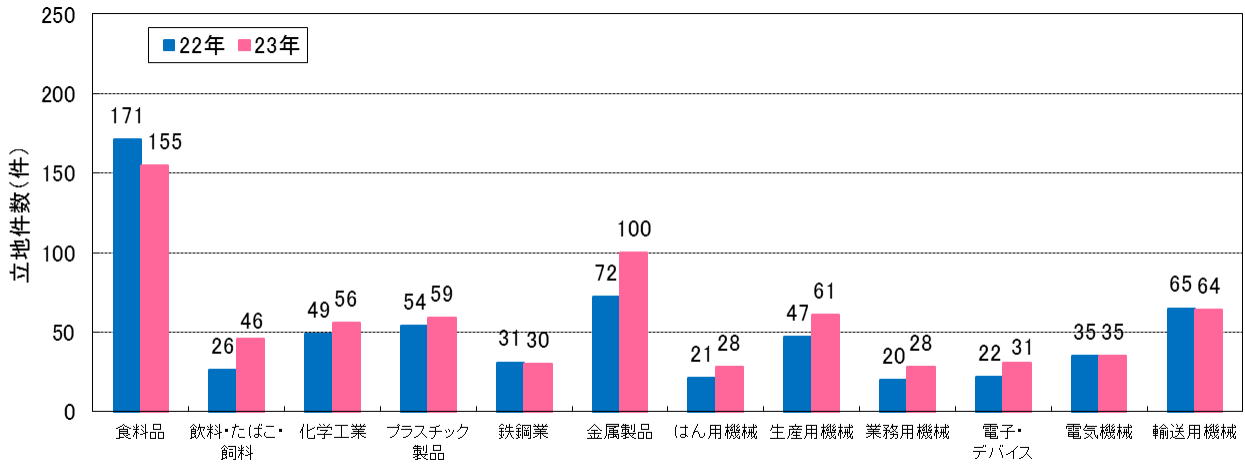
付図－ 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



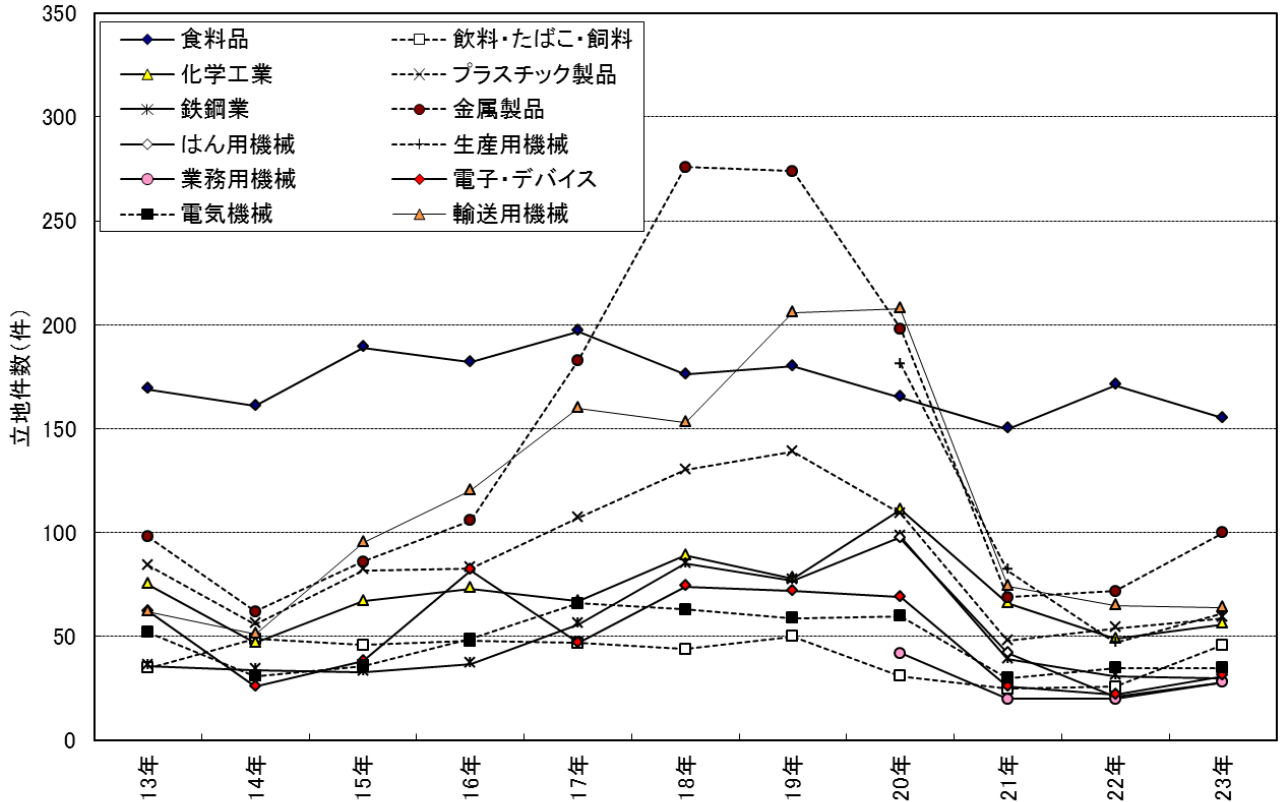
付図－ 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



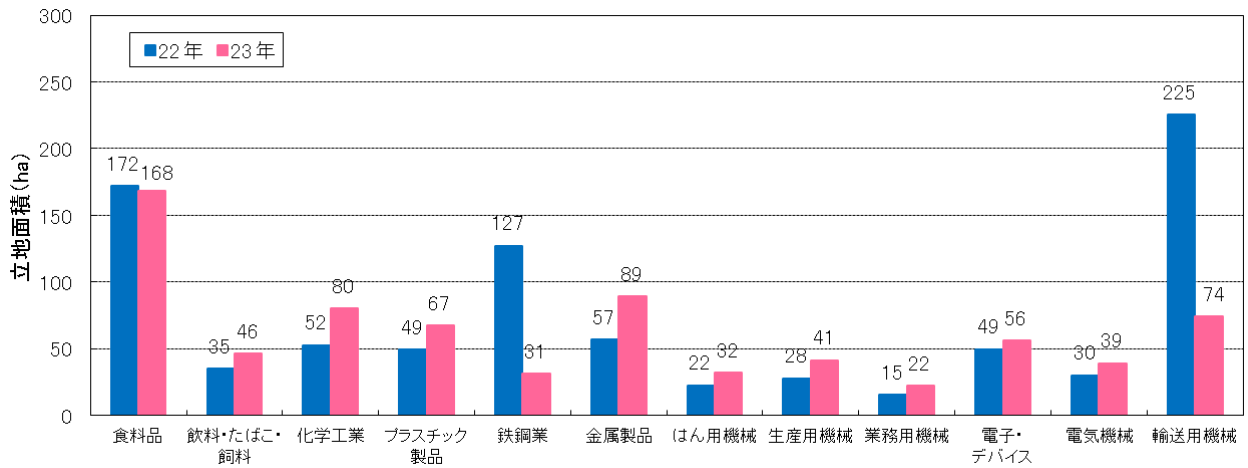
付図－ 7 立地件数が多い業種における立地件数の年次比較



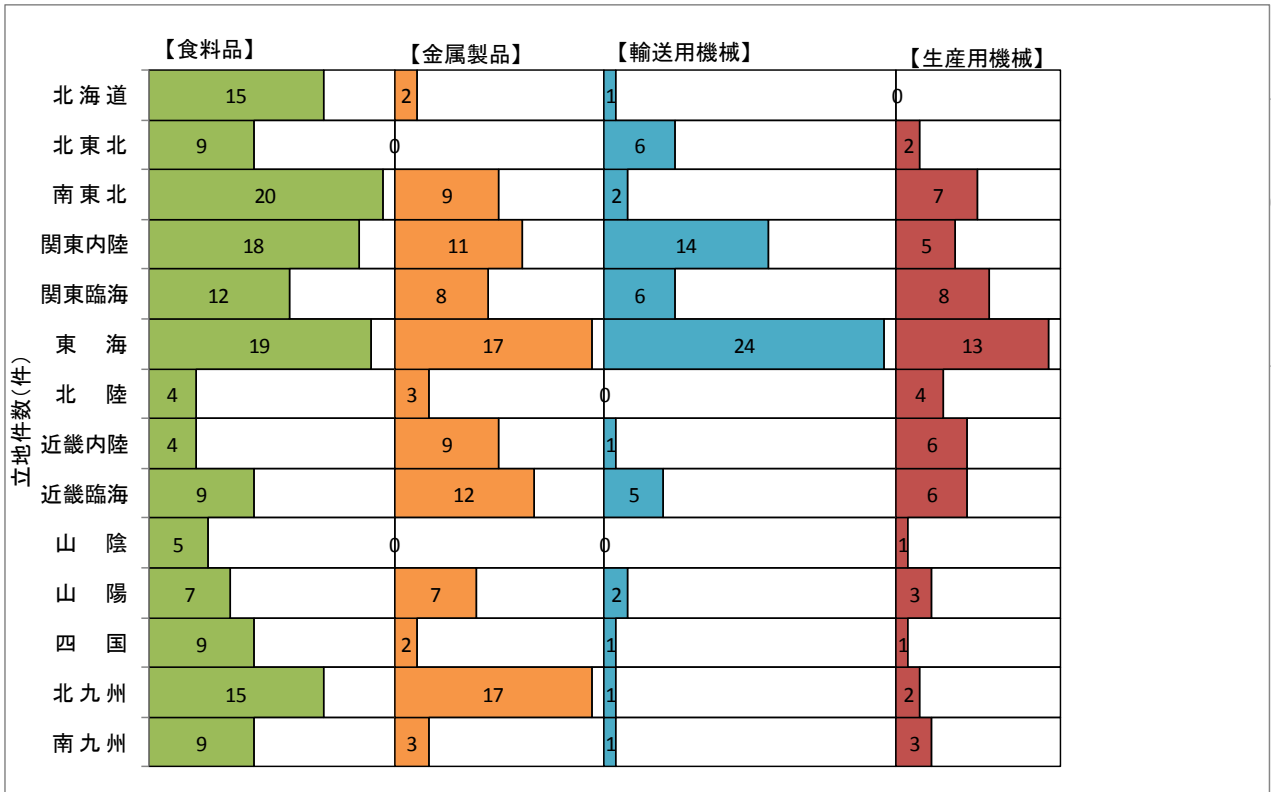
付図－ 8 立地件数が多い業種における立地件数の推移



付図－ 8 － 1 立地件数が多い業種における立地面積の年次比較



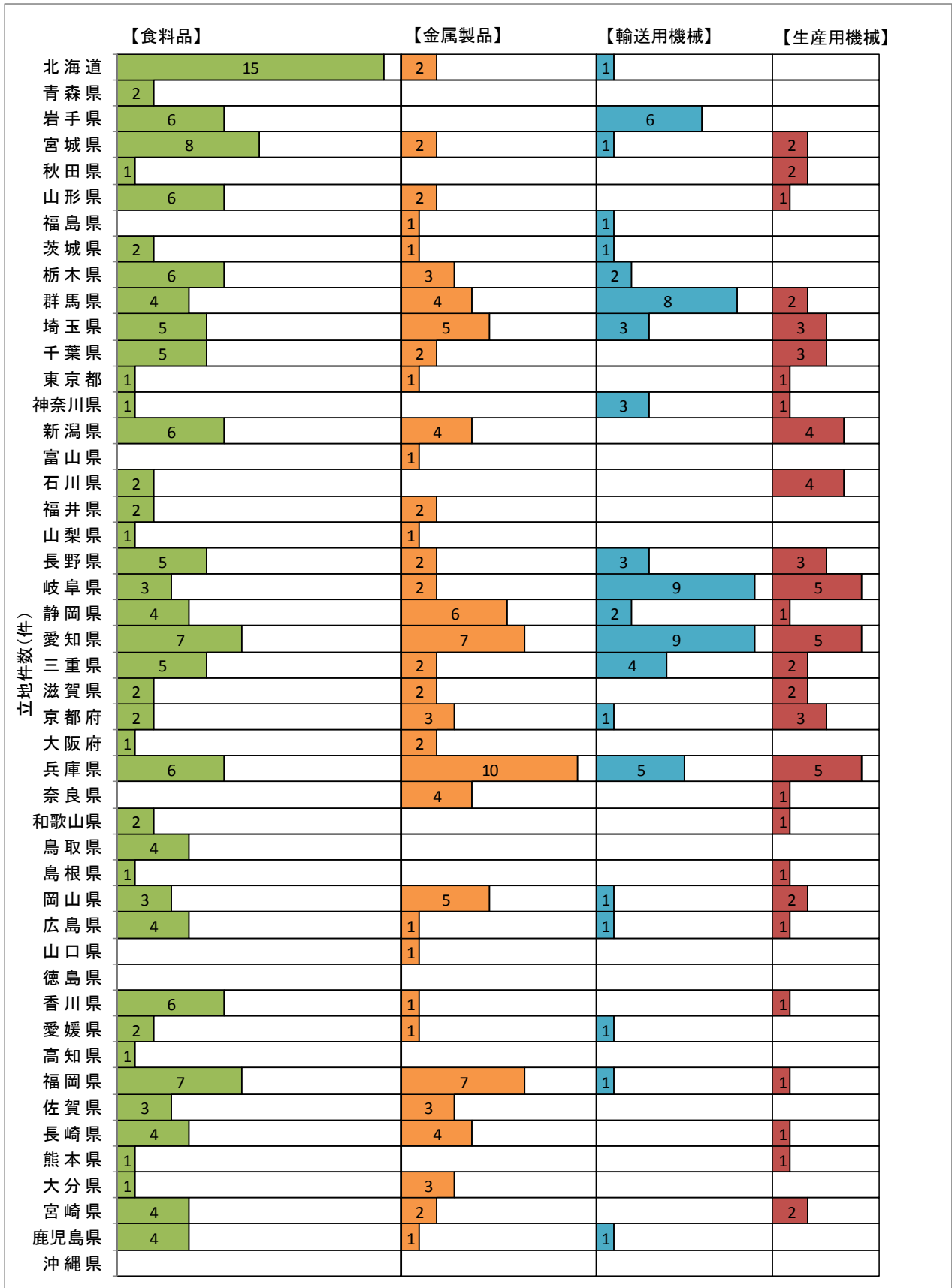
付図－８－２ 立地件数が多い業種の地域ブロック別分布状況



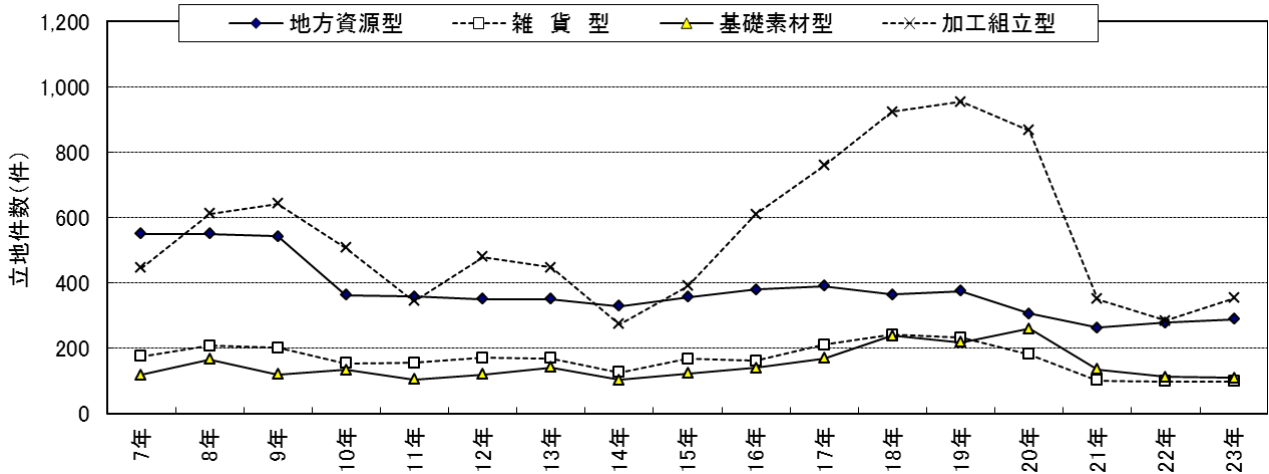
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

付図－８－３ 立地件数が多い業種の都道府県別分布状況

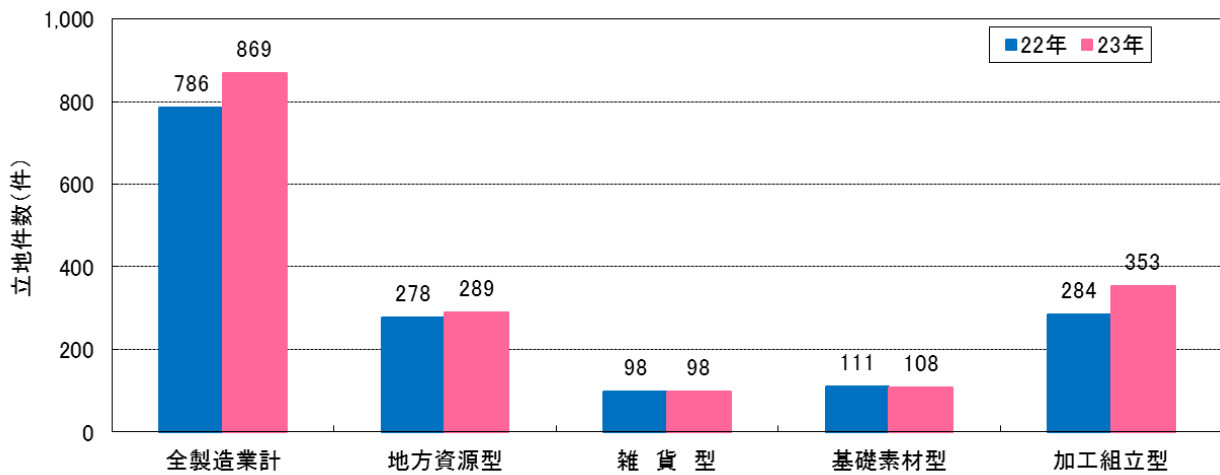


付図－8－4 4型業種分類別の立地件数の推移

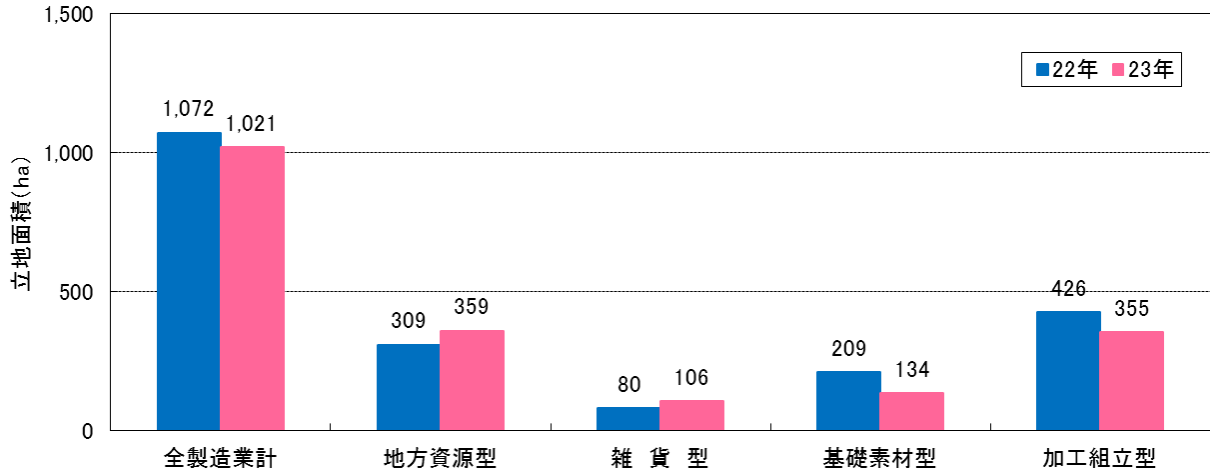


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

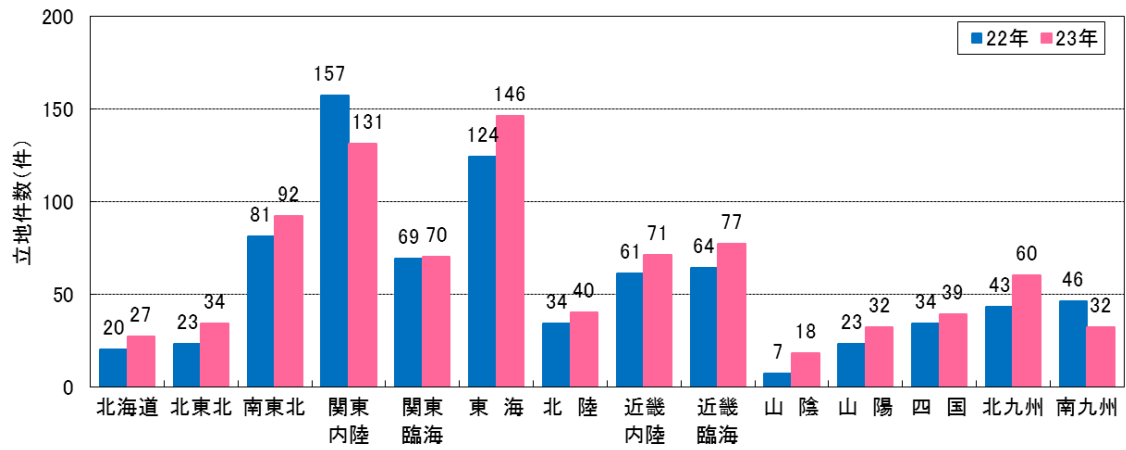
付図－8－5 4型業種分類別の立地件数の年次比較



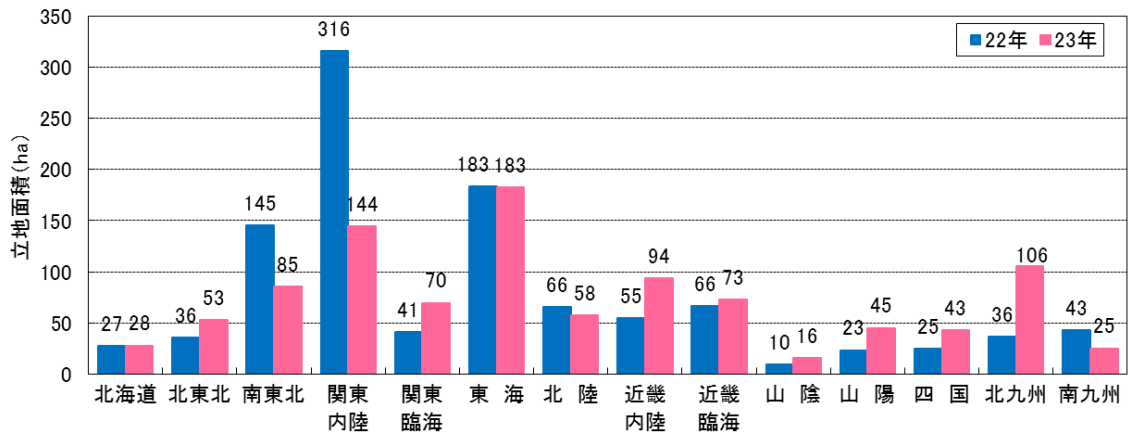
付図－ 8 － 6 4型業種分類別の立地面積の年次比較



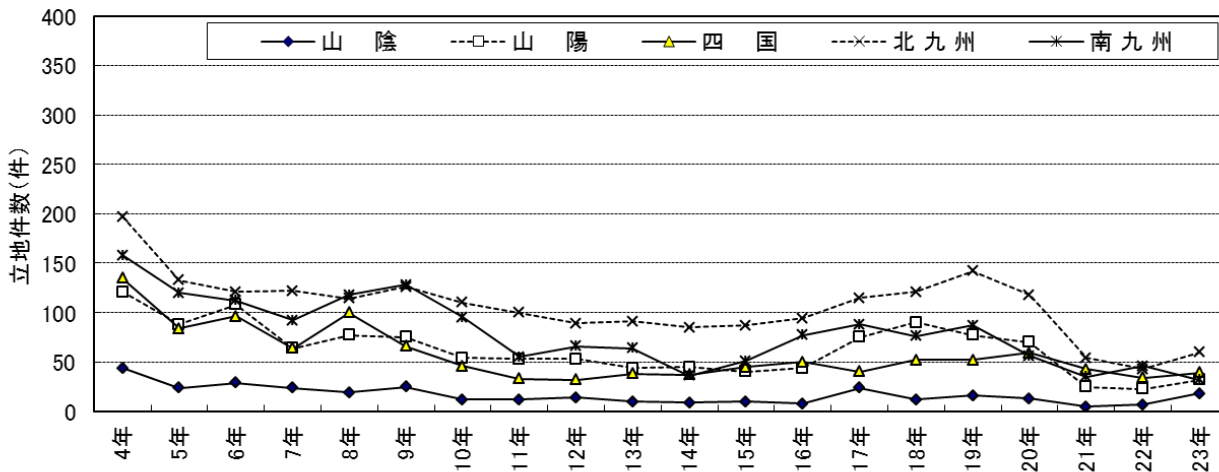
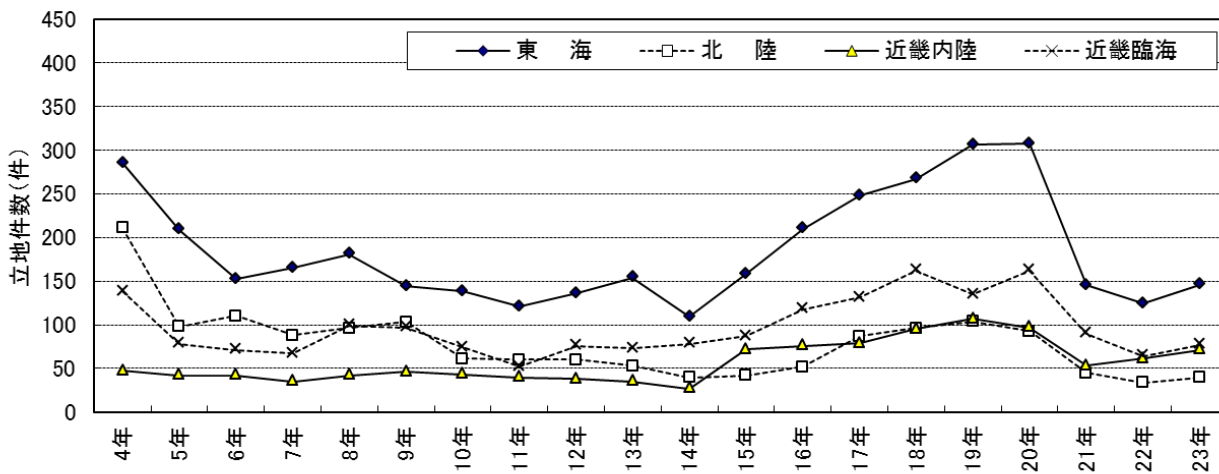
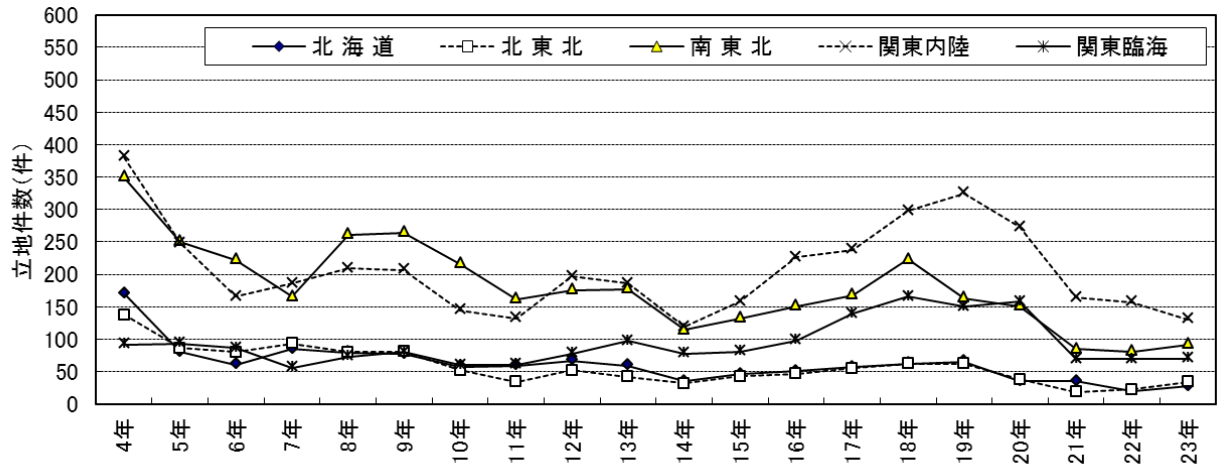
付図－ 9 地域ブロック別の立地件数の年次比較



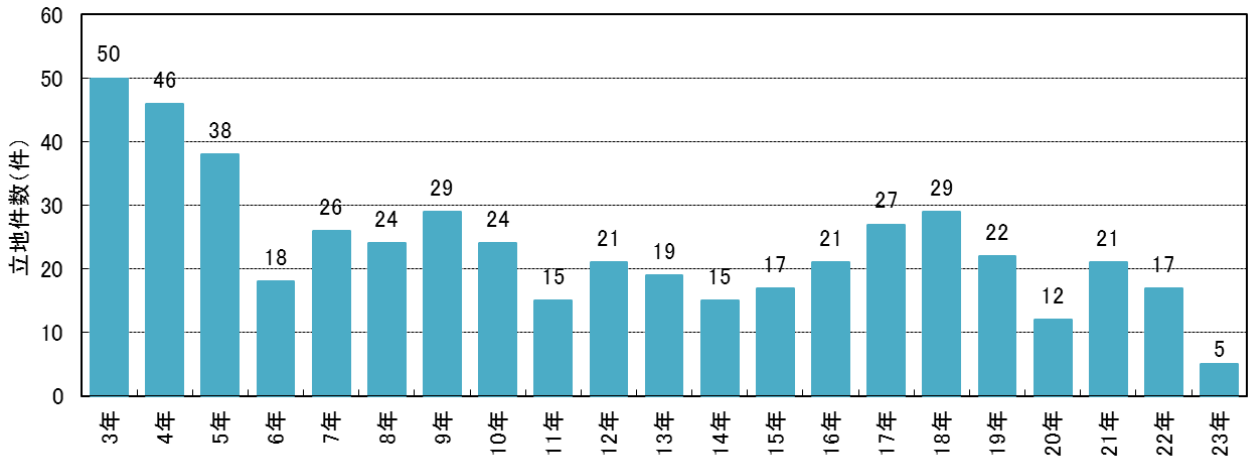
付図－ 10 地域ブロック別の立地面積の年次比較



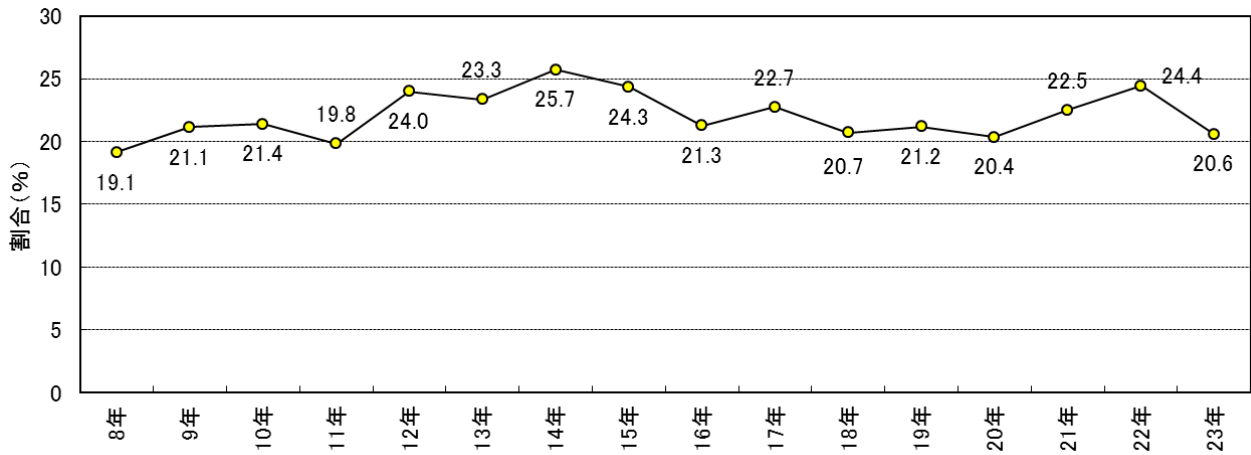
付図－ 1 1 地域ブロック別の立地件数の推移



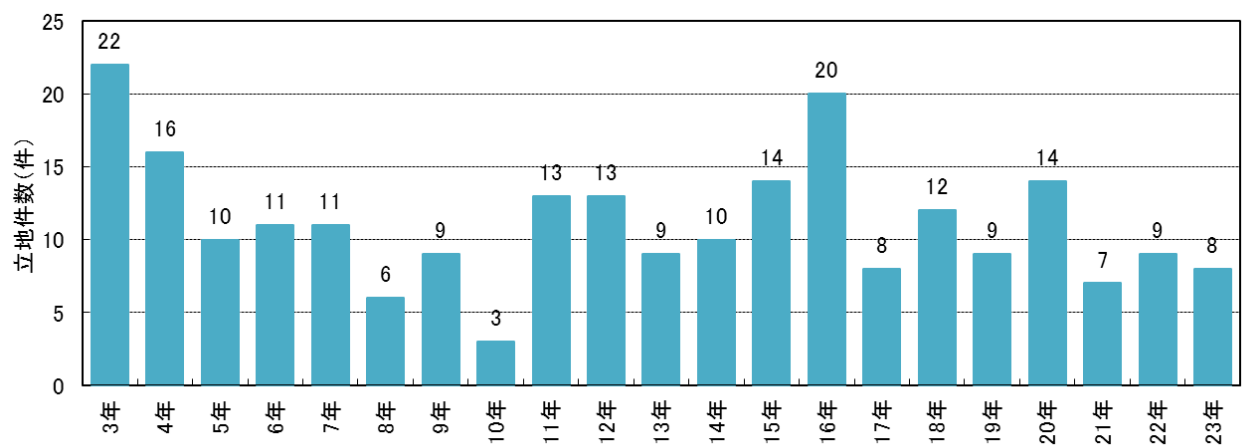
付図－ 1 2 研究所の立地件数の推移



付図－ 1 2 － 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図－ 1 3 外資系企業の立地件数の推移



(注) 外資比率 50%以上の企業

付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください